

平成 30 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村
振興基金及び福岡県立美術館美術品
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

1 監二第27号
令和元年9月12日

福岡県知事 小 川 洋 殿

福岡県監査委員	藤 山 泰 三
同	行 正 晴 實
同	岩 崎 勇
同	長 裕 海

平成30年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対7月25日1財第336号)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

平成 30 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

平成30年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	1
《附属資料》		
1	総括	4
	(1) 決算額及び実質収支	4
	(2) 一時借入金	4
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	10
3	特別会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	13
4	県債	15

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、収入科目及び支出科目の誤り等一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算の概要

(1) 歳入

前年度と比較すると、一般会計は、地方法人特別税（国税）を都道府県へ再分配する地方譲与税が95億円（12.37%）の増加となったが、県税が政令市への県費負担教職員分の税源移譲等により192億円（2.97%）の減少、県債が臨時財政対策債の発行減等により67億円（2.64%）の減少、地方交付税が97億円（3.76%）の減少となったこと等により、141億円の減少となった。

なお、県債及び地方交付税が減少したこと等により、自主財源の割合は57.21%となり、0.02ポイント増加した。

特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、市町村からの国民健康保険事業納付金、国庫負担金等を財源として新たに国

民健康保険特別会計を設置したこと等により、4,040億円の増加となった。

(2) 歳 出

前年度と比較すると、一般会計は、九州北部豪雨等に伴う災害復旧費が89億円（63.62％）の増加、県土整備費が135億円（9.30％）の増加となったが、保健費が政令市への事業移管に伴う難病医療費の減等により77億円（3.44％）の減少、生活労働費が生活保護費等の減により60億円（3.78％）の減少、諸支出金が政令市への県費負担教職員分の税源移譲による個人県民税所得割交付金の減等により287億円（8.82％）の減少となったこと等により、100億円の減少となった。

特別会計は、新たに国民健康保険特別会計を設置したこと等により3,986億円の増加となった。

実質収支は、一般会計が42億円、特別会計が99億円で、いずれも黒字となっている。

2 意 見

(1) 収入未済のさらなる縮減について

前年度と比較すると、県税は、個人県民税については特別徴収義務者の指定、自動車税については納税コールセンターによる納付の呼びかけ等の継続した取組により、収入未済額は81億円で7億円の減少となったが、県税以外の収入未済額は69億円で9億円増加した。この増加の主なもの、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用返還金16億円が発生したこと等によるものである。

収入未済額の計は150億円で、2億円増加しており、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、なお一層、収入未済の解消に取り組む必要がある。特に、産業廃棄物に係る行政代執行については、ドローンの効果的な活用など、不適正処理の監視体制の強化により、事案発生抑制の一層取り組まれない。

(2) 行財政改革の推進について

県では、これまでの県政各分野での成果や社会経済情勢の変化を踏まえ、「県民幸福度日本一」をさらに加速するため、平成29年3月、新たな福岡県総合計画を策定し、活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出や安心して子育てできる社会づくり等10の柱に整理された施策を総合的に展開することとしている。

こうした諸施策を着実に推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠であるが、平成30年度末の県債残高は、前年度に比べ865億円増加し、4兆1,312億円となっている。

これは、一昨年、昨年の豪雨災害からの復旧・復興を早期に成し遂げるための災害復旧債等を発行したこと、地方交付税の振替財源で

ある臨時財政対策債の発行を余儀なくされたこと等のやむを得ない要因によるものではあるが、県債残高の増加は、将来的に財政運営の硬直性につながるおそれもあることから、建設事業の重点化を図るなど通常債残高の抑制に努めるとともに、臨時財政対策債についても、引き続き地方交付税の確保を国に強く要望するなどにより、その縮減を図っていく必要がある。

加えて、歳入の面では、地域経済の活性化と雇用の創出などの施策に取り組むことにより税源の涵養を図るとともに、歳出の面では、在宅医療の充実による平均在院日数の短縮や後発医薬品の使用促進等による医療費の適正化など社会保障費の増加の抑制、各事業の費用対効果の検証による事務事業の見直しを行うなど、歳入歳出全般にわたり福岡県行政改革大綱や福岡県財政改革プランに基づく行財政改革の着実な推進を望むものである。

《 附 属 資 料 》

1 総 括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	平 成 30 年 度			平成 29 年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対 前 年 度 比 較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計 (A)		増減(△)額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)	
予 算 現 額	1,893,144,839,194 ^円	992,111,543,000 ^円	2,885,256,382,194 ^円	2,479,779,174,264 ^円	405,477,207,930 ^円	116.35 [%]	
歳 入 決 算 額	1,790,129,606,594	993,064,615,087	2,783,194,221,681	2,393,229,785,425	389,964,436,256	116.29	
歳 出 決 算 額	1,749,291,992,775	981,433,747,331	2,730,725,740,106	2,342,126,029,221	388,599,710,885	116.59	
歳入歳出差引額	40,837,613,819	11,630,867,756	52,468,481,575	51,103,756,204	1,364,725,371	102.67	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	-	
	繰越明許費 繰越額	31,372,915,243	1,746,754,000	33,119,669,243	40,091,682,318	△ 6,972,013,075	82.61
	事故繰越し 繰越額	5,234,349,416	0	5,234,349,416	40,428,000	5,193,921,416	12,947.34
	計	36,607,264,659	1,746,754,000	38,354,018,659	40,132,110,318	△ 1,778,091,659	95.57
実 質 収 支	4,230,349,160	9,884,113,756	14,114,462,916	10,971,645,886	3,142,817,030	128.64	
財政調整基金繰入額	2,115,174,580	0	2,115,174,580	3,802,421,058	△ 1,687,246,478	55.63	

注 実質収支（一般会計剰余金）の2分の1の額 2,115,174,580円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

平成30年度中の一時借入金の最高額は、平成30年4月23日の34,383,610,815円で、借入限度議決額200,000,000,000円の範囲内である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - ((C) + (D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C) - (A)	予算現額に対する調定額の比率 (B) / (A)	収入率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 625,010,170,000	円 637,186,073,195	円 (3,086,099) 628,313,568,689	円 767,483,765	円 8,108,106,840	円 3,303,398,689	% 101.95	% 100.53	% 98.61
第2款 地方消費税清算金	178,231,144,000	178,272,075,510	178,272,075,510	0	0	40,931,510	100.02	100.02	100
第3款 地方譲与税	87,714,658,000	86,328,261,000	86,328,261,000	0	0	△ 1,386,397,000	98.42	98.42	100
第4款 地方特例交付金	1,809,219,000	1,809,219,000	1,809,219,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	246,984,563,000	247,645,211,000	247,645,211,000	0	0	660,648,000	100.27	100.27	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,592,728,000	1,355,013,000	1,355,013,000	0	0	△ 237,715,000	85.07	85.07	100
第7款 分担金及び負担金	8,881,051,000	8,394,309,489	8,394,309,489	0	0	△ 486,741,511	94.52	94.52	100
第8款 使用料及び手数料	17,353,171,000	17,194,348,186	17,192,438,844	112,962	1,796,380	△ 160,732,156	99.08	99.07	99.99
第9款 国庫支出金	248,322,019,571	183,393,736,692	183,393,736,692	0	0	△ 64,928,282,879	73.85	73.85	100
第10款 財産収入	2,654,779,000	2,817,433,452	2,817,421,352	0	12,100	162,642,352	106.13	106.13	100.00
第11款 寄附金	32,861,000	31,923,678	31,923,678	0	0	△ 937,322	97.15	97.15	100
第12款 繰入金	19,463,998,000	15,546,663,916	15,546,663,916	0	0	△ 3,917,334,084	79.87	79.87	100
第13款 繰越金	41,105,593,318	41,105,593,375	41,105,593,375	0	0	57	100.00	100.00	100

第14款 諸収入	134,428,628,305	137,790,792,871	(39,680) 132,476,575,049	131,820,941	5,182,436,561	△ 1,952,053,256	102.50	98.55	96.14
第15款 県債	279,551,374,000	245,438,714,000	245,438,714,000	0	0	△ 34,112,660,000	87.80	87.80	100
第16款 市町村たばこ税県交付金	8,882,000	8,882,000	8,882,000	0	0	0	100	100	100
平成30年度合計 (a)	1,893,144,839,194	1,804,318,250,364	(3,125,779) 1,790,129,606,594	899,417,668	13,292,351,881	△ 103,015,232,600	95.31	94.56	99.21
平成29年度合計 (b)	1,888,951,023,470	1,817,669,415,771	(2,581,577) 1,804,214,190,911	1,001,177,318	12,456,629,119	△ 84,736,832,559	96.23	95.51	99.26
差引増減(△)額 (a) - (b)	4,193,815,724	△ 13,351,165,407	△ 14,084,584,317	△ 101,759,650	835,722,762	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	100.22%	99.27%	99.22%	89.84%	106.71%	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較			
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比率 (A) / (C)	構成比の増減(△) (B) - (D)	
第1款 県 税	628,313,568,689 円	35.10 %	647,562,557,404 円	35.89 %	△ 19,248,988,715 円	97.03 %	△ 0.79	
第2款 地方消費税清算金	178,272,075,510	9.96	177,582,450,491	9.84	689,625,019	100.39	0.12	
第3款 地方譲与税	86,328,261,000	4.82	76,822,431,000	4.26	9,505,830,000	112.37	0.56	
第4款 地方特例交付金	1,809,219,000	0.10	1,552,042,000	0.09	257,177,000	116.57	0.01	
第5款 地方交付税	247,645,211,000	13.83	257,328,630,000	14.26	△ 9,683,419,000	96.24	△ 0.43	
第6款 交通安全対策 金 特別交付金	1,355,013,000	0.08	1,465,577,000	0.08	△ 110,564,000	92.46	0.00	
第7款 分担金及び負担金	8,394,309,489	0.47	5,642,198,848	0.31	2,752,110,641	148.78	0.16	
第8款 使用料及び手数料	17,192,438,844	0.96	17,383,659,914	0.97	△ 191,221,070	98.90	△ 0.01	
第9款 国庫支出金	183,393,736,692	10.24	183,145,133,409	10.15	248,603,283	100.14	0.09	
第10款 財産収入	2,817,421,352	0.16	2,542,612,167	0.14	274,809,185	110.81	0.02	
第11款 寄 附 金	31,923,678	0.00	335,159,541	0.02	△ 303,235,863	9.52	△ 0.02	
第12款 繰 入 金	15,546,663,916	0.87	16,244,870,518	0.90	△ 698,206,602	95.70	△ 0.03	
第13款 繰 越 金	41,105,593,375	2.30	29,216,578,826	1.62	11,889,014,549	140.69	0.68	
第14款 諸 収 入	132,476,575,049	7.40	135,291,022,793	7.50	△ 2,814,447,744	97.92	△ 0.10	
第15款 県 債	245,438,714,000	13.71	252,099,267,000	13.97	△ 6,660,553,000	97.36	△ 0.26	
第16款 市町村たばこ 税 県 交 付 金	8,882,000	0.00	0	0.00	8,882,000	-	-	
合 計	1,790,129,606,594	100	1,804,214,190,911	100	△ 14,084,584,317	99.22	-	
財源内訳	自主財源	1,024,159,451,902	57.21	1,031,801,110,502	57.19	△ 7,641,658,600	99.26	0.02
	依存財源	765,970,154,692	42.79	772,413,080,409	42.81	△ 6,442,925,717	99.17	△ 0.02

※ 自主財源は県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市町村たばこ税県交付金

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - ((C) + (D))	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
県 民 税	166,628,283,000	174,141,260,584	(401,100) 168,015,017,132	536,786,061	5,589,858,491	100.83	96.48
事 業 税	143,570,029,000	145,671,582,546	(2,086,065) 144,611,988,738	135,789,631	925,890,242	100.73	99.27
地 方 消 費 税	183,537,748,000	184,387,962,148	184,387,962,148	0	0	100.46	100
不 動 産 取 得 税	16,522,324,000	16,951,724,414	(121,114) 16,426,545,694	23,975,235	501,324,599	99.42	96.90
県 た ば こ 税	6,112,973,000	6,110,045,008	6,109,959,667	0	85,341	99.95	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	981,168,000	1,016,684,458	1,016,684,458	0	0	103.62	100
自 動 車 取 得 税	7,670,792,000	7,585,073,600	7,585,073,600	0	0	98.88	100
軽 油 引 取 税	40,054,977,000	40,794,400,545	(2) 40,083,589,890	0	710,810,657	100.07	98.26
自 動 車 税	59,732,351,000	60,318,535,271	(477,818) 59,872,826,055	70,755,238	375,431,796	100.24	99.26
鉾 区 税	4,586,000	5,488,494	4,624,587	177,600	686,307	100.84	84.26
狩 猟 税	18,783,000	18,749,600	18,749,600	0	0	99.82	100
産 業 廃 棄 物 税	176,156,000	184,566,527	180,547,120	0	4,019,407	102.49	97.82
平 成 30 年 度 合 計 (a)	625,010,170,000	637,186,073,195	(3,086,099) 628,313,568,689	767,483,765	8,108,106,840	100.53	98.61
平 成 29 年 度 合 計 (b)	643,314,103,000	657,257,971,482	(2,450,755) 647,562,557,404	903,691,721	8,794,173,112	100.66	98.52
差 引 増 減 (△) 額 (a) - (b)	△ 18,303,933,000	△ 20,071,898,287	(635,344) △ 19,248,988,715	△ 136,207,956	△ 686,066,272	△ 0.13	0.09

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づき、徴収猶予した936,225,708円（不動産取得税において225,415,600円、軽油引取税において710,810,108円）を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収入済額 (A)	構 成 比 (B)	収入済額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	139,718,300,575 ^円	22.24 %	178,844,655,212 ^円	27.62 %	△ 39,126,354,637 ^円	78.12 %	△ 5.38
法 人 県 民 税	26,703,556,029	4.25	24,995,528,825	3.86	1,708,027,204	106.83	0.39
県 民 税 利 子 割	1,593,160,528	0.25	1,902,142,132	0.29	△ 308,981,604	83.76	△ 0.04
個 人 事 業 税	7,089,393,143	1.13	6,806,367,931	1.05	283,025,212	104.16	0.08
法 人 事 業 税	137,522,595,595	21.89	131,343,066,215	20.28	6,179,529,380	104.70	1.61
地 方 消 費 税	184,387,962,148	29.35	173,924,254,363	26.86	10,463,707,785	106.02	2.49
不 動 産 取 得 税	16,426,545,694	2.61	16,845,125,985	2.60	△ 418,580,291	97.52	0.01
県 た ば こ 税	6,109,959,667	0.97	6,122,682,568	0.94	△ 12,722,901	99.79	0.03
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,016,684,458	0.16	1,016,149,042	0.16	535,416	100.05	0.00
自 動 車 取 得 税	7,585,073,600	1.21	7,227,902,200	1.12	357,171,400	104.94	0.09
軽 油 引 取 税	40,083,589,890	6.38	39,168,773,346	6.05	914,816,544	102.34	0.33
自 動 車 税	59,872,826,055	9.53	59,159,528,652	9.14	713,297,403	101.21	0.39
鉾 区 税	4,624,587	0.00	5,133,702	0.00	△ 509,115	90.08	0.00
狩 猟 税	18,749,600	0.00	19,484,500	0.00	△ 734,900	96.23	0.00
産 業 廃 棄 物 税	180,547,120	0.03	181,762,731	0.03	△ 1,215,611	99.33	0.00
合 計	628,313,568,689	100	647,562,557,404	100	△ 19,248,988,715	97.03	-

(2) 歳 出

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	支出済額 (A)	構成比 (B)	支出済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比率 (A) / (C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
第1款 議会費	2,855,251,495 ^円	0.16 [%]	2,862,088,457 ^円	0.16 [%]	△ 6,836,962 ^円	99.76 [%]	0.00
第2款 総務費	62,003,197,753	3.54	54,105,275,414	3.08	7,897,922,339	114.60	0.46
第3款 保健費	217,295,180,062	12.42	225,039,504,528	12.79	△ 7,744,324,466	96.56	△ 0.37
第4款 環境費	2,626,548,725	0.15	2,958,095,606	0.17	△ 331,546,881	88.79	△ 0.02
第5款 生活労働費	153,732,713,815	8.79	159,778,848,360	9.08	△ 6,046,134,545	96.22	△ 0.29
第6款 農林水産業費	59,139,648,847	3.38	59,809,088,986	3.40	△ 669,440,139	98.88	△ 0.02
第7款 商工費	120,772,261,389	6.90	121,214,503,213	6.89	△ 442,241,824	99.64	0.01
第8款 県土整備費	158,601,322,777	9.07	145,108,435,476	8.25	13,492,887,301	109.30	0.82
第9款 警察費	128,311,104,953	7.34	125,142,938,353	7.11	3,168,166,600	102.53	0.23
第10款 教育費	304,846,714,721	17.43	304,778,267,813	17.32	68,446,908	100.02	0.11
第11款 災害復旧費	22,763,059,769	1.30	13,912,365,168	0.79	8,850,694,601	163.62	0.51
第12款 公債費	219,655,965,577	12.56	219,217,289,784	12.46	438,675,793	100.20	0.10
第13款 諸支出金	296,689,022,892	16.96	325,379,475,320	18.50	△ 28,690,452,428	91.18	△ 1.54
第14款 予備費	0	0	0	0	0	-	0
合 計	1,749,291,992,775	100	1,759,306,176,478	100	△ 10,014,183,703	99.43	-

3 特別会計

(1) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する 収入済額の増減 (△) (C) - (A)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B) / (A)	収 入 率	
								対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
福岡県財政調整基金 特別会計	10,238,000 円	9,328,499 円	9,328,499 円	0 円	0 円	△ 909,501 円	91.12 %	91.12 %	100 %
福岡県公債管理 特別会計	474,258,508,000	474,228,338,584	474,228,338,584	0	0	△ 30,169,416	99.99	99.99	100
福岡県市町村振興基金 特別会計	17,104,000	17,096,428	17,096,428	0	0	△ 7,572	99.96	99.96	100
福岡県国民健康保険 特別会計	462,360,309,000	466,686,668,487	466,686,668,487	0	0	4,326,359,487	100.94	100.94	100
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	426,046,000	670,484,517	331,693,503	975,802	337,815,212	△ 94,352,497	157.37	77.85	49.47
福岡県災害救助基金 特別会計	358,632,000	358,493,050	358,493,050	0	0	△ 138,950	99.96	99.96	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	67,032,000	185,091,863	83,421,442	0	101,670,421	16,389,442	276.12	124.45	45.07
福岡県営林造成事業 特別会計	335,705,000	331,550,135	331,550,135	0	0	△ 4,154,865	98.76	98.76	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,785,000	122,145,775	112,816,142	0	9,329,633	12,031,142	121.19	111.94	92.36
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	170,367,000	253,313,955	253,313,955	0	0	82,946,955	148.69	148.69	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	937,829,000	2,916,967,404	1,296,420,429	571,866,261	1,048,680,714	358,591,429	311.03	138.24	44.44
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,234,000	931,045	931,045	0	0	△ 302,955	75.45	75.45	100
福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	21,007,605,000	19,243,279,532	19,243,279,532	0	0	△ 1,764,325,468	91.60	91.60	100

福岡県流域下水道事業計 特別会	25,651,756,000	23,732,418,079	23,732,418,079	0	0	△ 1,919,337,921	92.52	92.52	100
福岡県住宅管理計 特別会	6,408,393,000	6,611,061,452	(391,666) 6,378,845,777	18,017,366	214,589,975	△ 29,547,223	103.16	99.54	96.49
平成30年度合計 (a)	992,111,543,000	995,367,168,805	(391,666) 993,064,615,087	590,859,429	1,712,085,955	953,072,087	100.33	100.10	99.77
平成29年度合計 (b)	590,828,150,794	591,672,058,238	(393,144) 589,015,594,514	307,554,106	2,349,302,762	△ 1,812,556,280	100.14	99.69	99.55
差引増減(△)額 (a) - (b)	401,283,392,206	403,695,110,567	404,049,020,573	283,305,323	△ 637,216,807	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	167.92 %	168.23 %	168.60 %	192.12 %	72.88 %	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の（ ）に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

(2) 歳 出

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (F) (A)-(B)-((C)+(D)+(E))	執行率 (B)/(A)	予算現額に 対する繰越額の比率			予算現額に 対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費 繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費 繰越 (C)/(A)	繰越明許費 (D)/(A)	事故繰越し (E)/(A)	
福岡県財政調整基金計 特別会	10,238,000	9,328,499	0	0	0	909,501	91.12%	0%	0%	0%	8.88%
福岡県公債管理計 特別会	474,258,508,000	474,228,338,584	0	0	0	30,169,416	99.99	0	0	0	0.01
福岡県市町村振興基金計 特別会	17,104,000	17,096,428	0	0	0	7,572	99.96	0	0	0	0.04
福岡県国民健康保険計 特別会	462,360,309,000	460,019,459,252	0	0	0	2,340,849,748	99.49	0	0	0	0.51
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	426,046,000	144,290,516	0	0	0	281,755,484	33.87	0	0	0	66.13
福岡県災害救助基金計 特別会	358,632,000	358,493,050	0	0	0	138,950	99.96	0	0	0	0.04
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	67,032,000	59,115,391	0	0	0	7,916,609	88.19	0	0	0	11.81
福岡県営林造成事業計 特別会	335,705,000	331,550,135	0	0	0	4,154,865	98.76	0	0	0	1.24
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,785,000	206,293	0	0	0	100,578,707	0.20	0	0	0	99.80
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	170,367,000	99,375,577	0	0	0	70,991,423	58.33	0	0	0	41.67
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	937,829,000	894,423,883	0	0	0	43,405,117	95.37	0	0	0	4.63
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,234,000	931,045	0	0	0	302,955	75.45	0	0	0	24.55
福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	21,007,605,000	17,870,756,532	0	1,372,523,000	0	1,764,325,468	85.07	0	6.53	0	8.40

福岡県流域下水道事業 特別会計	25,651,756,000	21,072,318,537	0	1,776,882,000	0	2,802,555,463	82.15	0	6.93	0	10.92
福岡県住宅管理 特別会計	6,408,393,000	6,328,063,609	0	0	0	80,329,391	98.75	0	0	0	1.25
平成30年度合計 (a)	992,111,543,000	981,433,747,331	0	3,149,405,000	0	7,528,390,669	98.92	0	0.32	0	0.76
平成29年度合計 (b)	590,828,150,794	582,819,852,743	0	5,320,515,000	0	2,687,783,051	98.64	0	0.90	0	0.46
差引増減(△)額 (a) - (b)	401,283,392,206	398,613,894,588	0	△ 2,171,110,000	0	4,840,607,618	-	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	167.92%	168.39%	-%	59.19%	-%	280.10%	-	-	-	-	-

4 県 債
事業別県債残高

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減			決算年度末現在高	
			借入額	償還額	差引増減(△)額		
一 般 会 計	普 通 債	総務	157,081,742,291 円	27,577,057,000 円	30,943,551,713 円	△ 3,366,494,713 円	153,715,247,578 円
		保健	24,396,053,468	4,980,941,000	4,853,951,391	126,989,609	24,523,043,077
		環境	4,579,597,044	463,210,000	744,217,403	△ 281,007,403	4,298,589,641
		生活労働	36,383,342,345	3,320,300,000	3,555,357,375	△ 235,057,375	36,148,284,970
		農林水産	210,108,498,249	28,716,824,000	22,474,445,718	6,242,378,282	216,350,876,531
		商工	3,292,602,030	483,590,000	735,612,598	△ 252,022,598	3,040,579,432
		県土整備	1,357,396,822,835	169,469,655,000	149,199,762,861	20,269,892,139	1,377,666,714,974
		警察	44,042,970,221	10,338,617,000	7,640,503,975	2,698,113,025	46,741,083,246
		教育	195,425,297,824	23,565,828,000	20,936,331,735	2,629,496,265	198,054,794,089
		公営住宅	64,713,151,632	5,783,565,000	6,033,026,430	△ 249,461,430	64,463,690,202
	産炭地域開発	6,374,603,961	245,402,000	693,427,667	△ 448,025,667	5,926,578,294	
	都市高速道路	40,464,947,945	3,023,834,000	5,357,612,218	△ 2,333,778,218	38,131,169,727	
	普通債計	2,144,259,629,845	277,968,823,000	253,167,801,084	24,801,021,916	2,169,060,651,761	
	災 害 復 旧 債	農林水産	6,285,131,716	750,983,000	1,527,002,665	△ 776,019,665	5,509,112,051
県土整備		31,079,576,797	12,641,465,000	2,682,744,611	9,958,720,389	41,038,297,186	
教育		69,444,665	94,800,000	13,199,195	81,600,805	151,045,470	
総務		0	0	0	0	0	
警察		0	0	0	0	0	
公営住宅		0	49,900,000	0	49,900,000	49,900,000	
生活労働		22,287,313	0	9,727,058	△ 9,727,058	12,560,255	
災害復旧債計	37,456,440,491	13,537,148,000	4,232,673,529	9,304,474,471	46,760,914,962		

一 般 会 計	そ の 他	退職手当債	133,670,439,042	6,676,833,000	2,871,978,962	3,804,854,038	137,475,293,080
		特別転貸債	26,652,826,046	896,000,000	5,587,854,334	△ 4,691,854,334	21,960,971,712
		災害援護資金貸付事業債	41,549,734	5,606,000	3,592,600	2,013,400	43,563,134
		住民税等減税補填債	64,199,843,910	3,539,844,000	6,445,623,294	△ 2,905,779,294	61,294,064,616
		臨時税収補填債	7,817,386,000	0	435,738,600	△ 435,738,600	7,381,647,400
		臨時財政対策債	1,386,084,007,179	113,891,768,000	60,172,274,723	53,719,493,277	1,439,803,500,456
		減収補填債	73,247,803,123	12,369,692,000	7,292,313,248	5,077,378,752	78,325,181,875
		その他の計	1,691,713,855,034	137,379,743,000	82,809,375,761	54,570,367,239	1,746,284,222,273
一般会計計		3,873,429,925,370	428,885,714,000	340,209,850,374	88,675,863,626	3,962,105,788,996	
特 別 会 計	県営林造成事業	2,066,073,118	10,000,000	120,783,070	△ 110,783,070	1,955,290,048	
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	7,939,829,294	0	286,560,475	△ 286,560,475	7,653,268,819	
	河川開発事業	65,291,693,275	0	2,856,602,750	△ 2,856,602,750	62,435,090,525	
	県営埠頭施設整備運営事業	50,236,985,054	14,072,200,000	12,982,780,467	1,089,419,533	51,326,404,587	
	流域下水道事業	44,451,344,439	3,518,300,000	3,506,873,750	11,426,250	44,462,770,689	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,109,210,613	0	0	0	1,109,210,613	
	就農支援資金貸付事業	169,557,000	0	36,972,000	△ 36,972,000	132,585,000	
	特別会計計	171,264,692,793	17,600,500,000	19,790,572,512	△ 2,190,072,512	169,074,620,281	
合計		4,044,694,618,163	446,486,214,000	360,000,422,886	86,485,791,114	4,131,180,409,277	

注 借入額及び償還額には、借換債 194,076,000,000 円を含む（借換債を除く新規借入額は、252,410,214,000 円）。